

学校法人 白鷗大学
2014（平成26）年度事業報告書

2015年5月

目 次

I. 学校法人の概要	
1. 法人沿革	1 頁
2. 学校法人白鷗大学組織図・事務組織図	3
3. 設置する学校・学部・学科	5
4. 入学定員・学生生徒数	6
5. 役員・教職員の概要	7
II. 事業の概要	
将来構想の実現	8
【白鷗大学】	
[1]教育活動	10
[2]行事および活動実績	15
[3]白鷗大学 平成27年度入試結果	19
[4]白鷗大学 平成26年度卒業生数、修了者数	20
[5]白鷗大学 平成26年度 就職率	20
【白鷗大学足利高等学校】	
[1]教育活動・施設設備	21
[2]主な学校行事および部活動実績	22
【白鷗大学中学校】	
[1]教育活動	23
[2]主な行事および各種表彰	23
III. 財務の概要（平成26年度決算の概要）	25
資金収支計算書	28
消費収支計算書	29
貸借対照表	30
監査報告書	31
財産目録	32
経年比較	
(1) 資金収支の状況	33
(2) 消費収支の状況	34
(3) 貸借対照表の状況	36
(4) 財務比率表	37

I. 学校法人の概要

1. 法人沿革

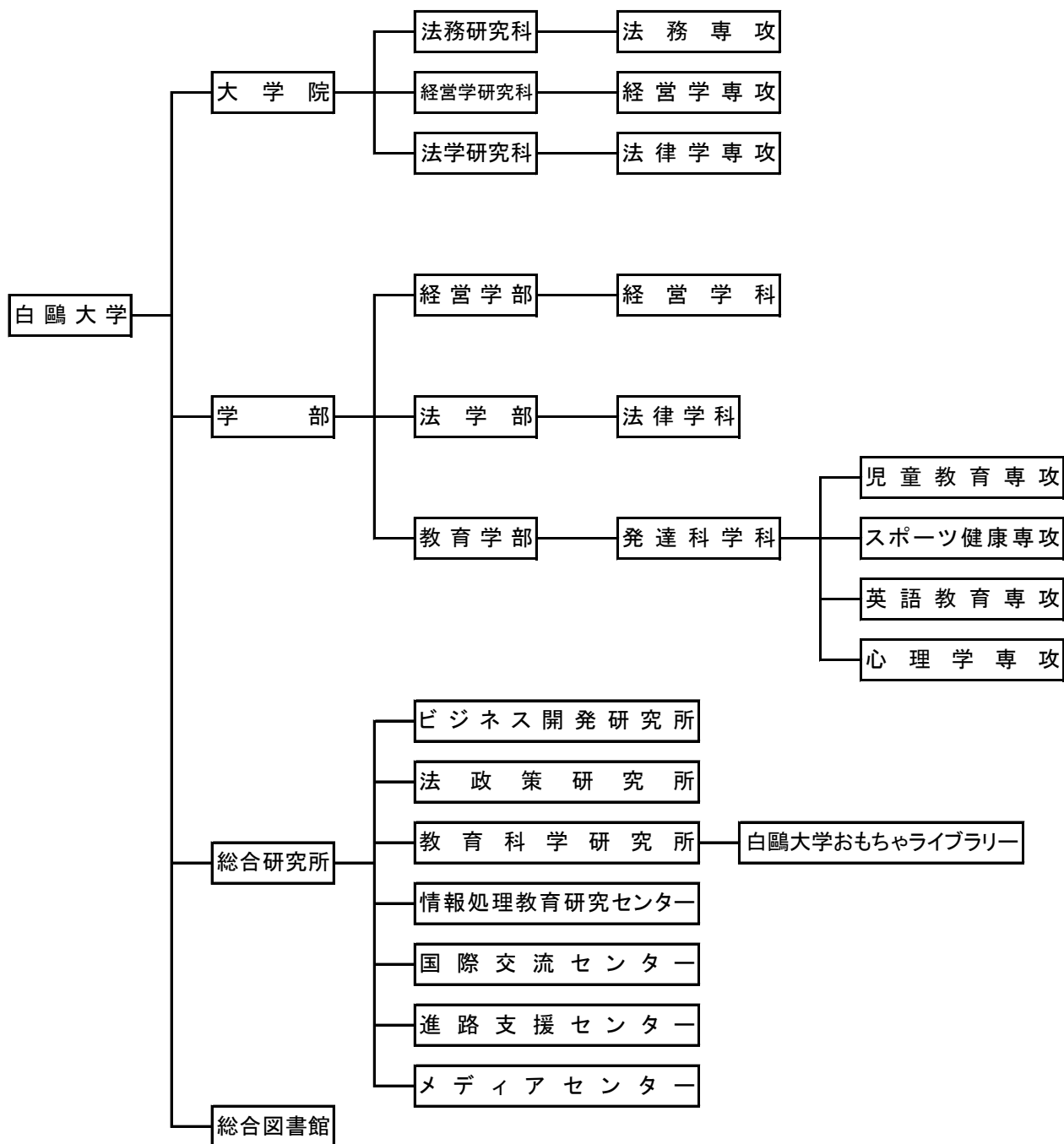
栃木県小山市大行寺1117
学校法人 白鷗大学
理事長 上岡 條二

大正	4年	4月	1日	上岡長四郎、足利裁縫女学校設立
昭和	2年	2月	10日	財団法人足利高等家政女学校となる
	10年	4月	1日	栃木県足利高等家政女学校と改称
	22年	4月	1日	学制改革により改編、足利家政中学校と改称
	23年	6月	3日	足利家政専門学校創設
	26年	2月	6日	学校法人足利学園を設立
	27年	4月	1日	足利家政高等学校(女子普通、商業、家政)を設置
	29年	7月	26日	足利家政中学校・高等学校・専門学校の名称を足利学園中学校・足利学園高等学校・足利学園女子専門学校と改称
	31年	4月	5日	足利学園附属くるみ幼稚園開園
	35年	4月	1日	高等学校の学則を変更し、家庭科・商業科は女子のみ、普通科は男女共学とする
	36年	4月	1日	英才教育を目標とした少人数制の中学校を設置
	37年	4月	1日	足利学園高等学校に工業化学科(男女共学)を設置
	40年	4月	1日	足利学園高等学校に自動車科(男女共学)を設置
	42年	4月	1日	埼玉県越谷市に越谷くるみ幼稚園開園
	43年	4月	1日	足利学園高等学校普通部・商業部・工業部の3部とも全面共学となる
	44年	4月	1日	足利学園女子専門学校、同幼稚園を学校法人上岡学園に移管、学校法人足利学園は高等学校(全日制)と中学校の2校に変更
	46年	4月	1日	足利学園高等学校に建築科を設置
	49年	4月	1日	栃木県小山市に白鷗女子短期大学(英語科・幼児教育科)を設置
	51年	4月	1日	白鷗女子短期大学幼児教育科第二部を設置
	55年	4月	1日	白鷗女子短期大学に経営科を設置、また白鷗女子短期大学附属幼稚園を設置
	56年	4月	1日	足利学園高等学校に音楽科を設置
	57年	4月	1日	白鷗女子短期大学に経営科・幼児教育科の専攻科を設置
	59年	4月	1日	足利学園高等学校に英語科を設置(富田キャンパス竣工)
	61年	4月	1日	栃木県小山市に白鷗大学(経営学部)を設置
平成	元年	4月	1日	足利学園高等学校に設備工業科を設置
	2年	6月	12日	学校法人名を足利学園から白鷗大学に名称変更
	3年	3月	31日	足利学園高等学校の工業化学科を廃科
	4年	4月	1日	白鷗大学に法学部を設置
	6年	4月	1日	足利学園高等学校・同中学校の名称を足利学園から白鷗大学に変更

平成	6年10月	1日	学校法人白鷗大学の事務所所在地を足利市から小山市に移転
	8年4月	1日	白鷗女子短期大学、同附属幼稚園の名称を白鷗大学女子短期大学部、同附属幼稚園に変更
	9年3月31日		白鷗大学女子短期大学部専攻科(経営)、白鷗大学足利高等学校商業科・家政科を廃科
	11年4月	1日	白鷗大学大学院経営学研究科修士課程、法学研究科修士課程を設置
	13年4月	1日	白鷗大学に経営学部ビジネスコミュニケーション学科を設置
	14年3月31日		白鷗大学女子短期大学部の英語科を廃科
	16年3月31日		白鷗大学女子短期大学部専攻科(幼児教育専攻)を廃科
	16年4月	1日	白鷗大学女子短期大学部附属幼稚園を白鷗大学はくおう幼稚園に名称変更 白鷗大学東キャンパス竣工 白鷗大学大学院法務研究科(法科大学院)を設置 白鷗大学法学部の一部を東キャンパスに移転 白鷗大学に発達科学部発達科学科を設置
	17年3月31日		白鷗大学女子短期大学部の経営科・幼児教育科を廃科
	18年3月31日		白鷗大学足利高等学校の設備工業科・建築科を廃科 白鷗大学女子短期大学部の幼児教育科第二部を廃科 白鷗大学女子短期大学部を廃止
	19年4月	1日	白鷗大学発達科学部を教育学部に名称変更 白鷗大学教育学部に英語教育専攻、心理学専攻を設置 白鷗大学経営学部経営学科に経営専攻、ビジネスコミュニケーション専攻を設置
	24年3月31日		白鷗大学経営学部のビジネスコミュニケーション学科を廃科
	24年3月31日		白鷗大学足利高等学校の音楽科を廃科
	26年3月31日		白鷗大学足利高等学校の自動車科・英語科を廃止
	27年4月	1日	白鷗大学大学院法務研究科(法科大学院)募集停止

2. 学校法人白鷗大学組織図

平成27年5月1日現在



白鷗大学足利高等学校

白鷗大学足利中学校

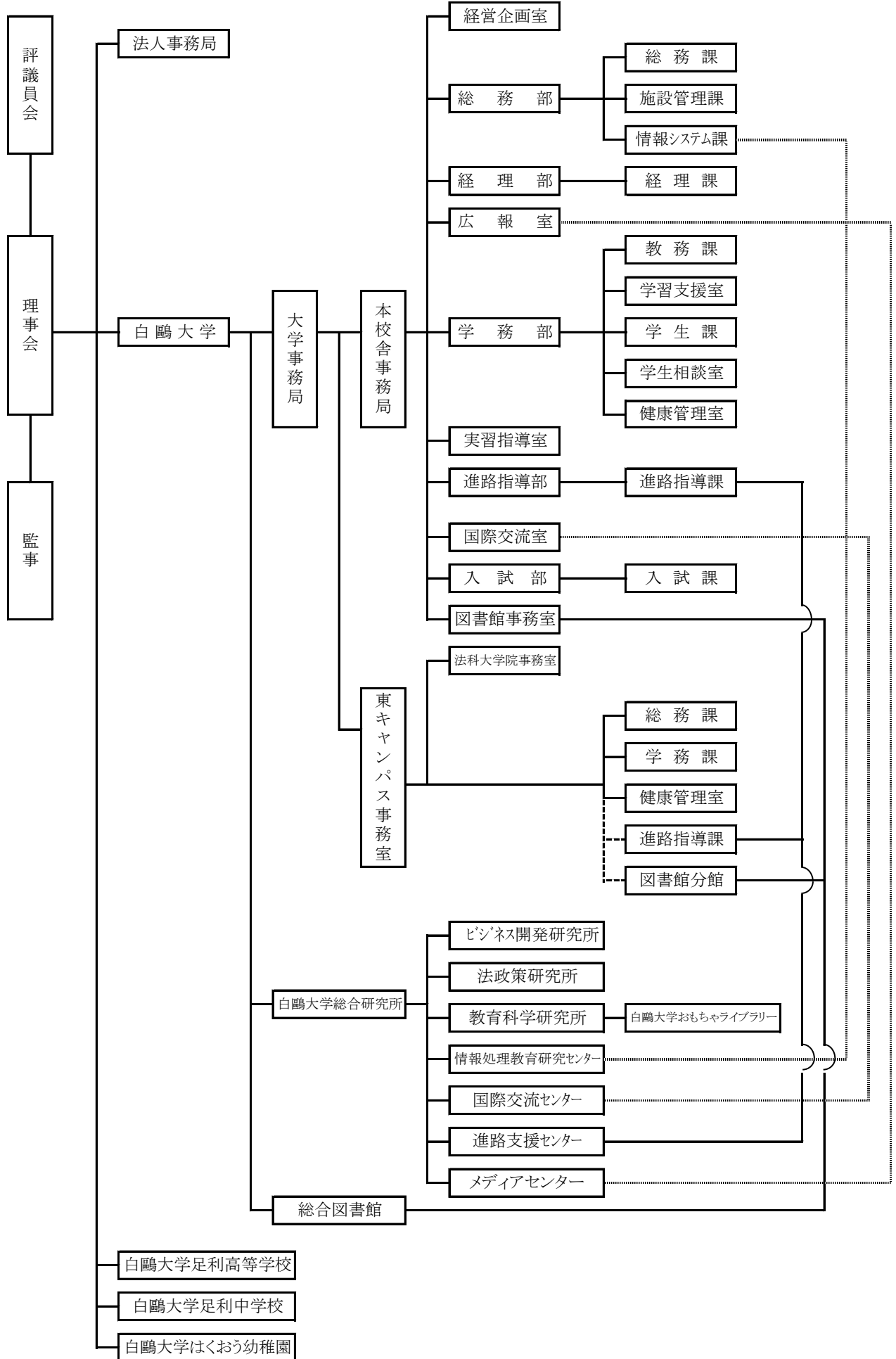
白鷗大学はくおう幼稚園

所在地

白鷗大学	(本校舎)	〒323-8585 栃木県小山市大行寺1117	Tel(0285)22-1111
	(東キャンパス)	〒323-8586 栃木県小山市駅東通り2-2-2	Tel(0285)22-8900
白鷗大学足利高等学校	(本校舎)	〒326-0054 栃木県足利市伊勢南町3-2	Tel(0284)41-0890
	(富田キャンパス)	〒329-4214 栃木県足利市多田木町1067	Tel(0284)91-2633
白鷗大学足利中学校		〒326-0054 栃木県足利市伊勢南町4-3	Tel(0284)42-1131
白鷗大学はくおう幼稚園		〒323-0041 栃木県小山市大行寺1195	Tel(0285)38-2636

学校法人白鷗大学 事務組織図

平成27年5月1日現在



3. 設置する学校・学部・学科 (2015年5月1日現在)

学校法人名 (認可年月日)	設置する学校名 (認可年月日)	学 部 (学 科)	そ の 他
財団法人足利高等 家政女学校 (昭和2.2.10)	白鷗大学 (昭和60.12.25)	経営学部	発達科学部から教育学部へ学部名 変更 平成19. 4. 1
		法学部	
		教育学部	
学校法人足利学園 (昭和26. 2. 6)	白鷗大学大学院 (平成10.12.22)	経営学研究科 法学研究科 法務研究科 (法科大学院)	平成27年4月1日 募集停止
学校法人名を足利 学園から白鷗大学 に名称変更 (平成 2. 6.12)	白鷗大学足利高等学校 (昭和26. 2.6)	普通科	足利学園高等学校から校名変 更 平成 6. 4. 1
	白鷗大学足利中学校 (昭和35.12. 8)		足利学園中学校から校名変更 平成 6. 4. 1
	白鷗大学はくおう幼稚園 (昭和51. 2.27)		白鷗女子短期大学附属幼稚園 から園名変更 平成 8. 4. 1
			白鷗大学女子短期大学部附属 幼稚園から園名変更 平成16. 4. 1

- ※ 白鷗女子短期大学(昭和49.4.1)設置
 白鷗大学女子短期大学部(平成8.4.1)名称変更
 白鷗大学女子短期大学部(平成18.3.31)廃止

4. 入学定員・学生生徒数 (2015年5月1日現在)

学校名				入学者数	1学年	2学年	3学年	4学年	合計	
白 鷗	学 部	経営学部	経営学科	388	388 (400)	399 (400)	367 (400)	418 (400)	1,572 (1,600)	
		法学部	法律学科	303	303 (270)	271 (270)	235 (270)	284 (270)	1,093 (1,080)	
	教育学部	発達科学科	544	544 (430)	476 (430)	576 (430)	456 (360)	2,052 (1,650)		
	合計			1,235 (1,100)	1,235 (1,100)	1,178 (1,100)	1,158 (1,030)	4,717 (4,330)		
大 学	大 学 院	経営学研究科		1	3 (20)	1 (20)	/	/	4 (40)	
		法学研究科		2	3 (10)	6 (10)			9 (20)	
		法務研究科		募集停止	1 —	3 (16)			2 (20)	6 (36)
		合計		3	7 (30)	10 (46)			2 (20)	19 (96)
		白鷗大学足利高等学校		普通科	588	590 (950)			598 (910)	525 (910)
白鷗大学足利中学校				47	47 (120)	51 (120)	57 (120)	155 (360)		
白鷗大学はくおう幼稚園				43 <small>(4歳入園者含む)</small>	39 (40)	30 (50)	21 (50)	90 (140)		
総合計				1,916	1,918 (2,240)	1,835 (2,226)	1,783 (2,200)	1,158 (1,030)	6,694 (7,696)	

※ 学部学科の上段は、5月1日現在の学生・生徒数、下段()は各学年の入学定員。

※ 入学者数は平成27年度入試における入学者(4月1日現在の数値)

5. 役員・教職員の概要 (2015年5月1日現在)

(1) 理事

定数	実数	選任区分・実数	
8～10 名	9 名	1号理事	2 名
		2号理事	4
		3号理事	3

(2) 監事

定数	実数	選任区分・実数	
2～3 名	2 名	常勤	2 名
		非常勤	0

(3) 評議員

定数	実数	選任区分・実数	
17～21 名	19 名	1号評議員	5 名
		2号評議員	3
		3号評議員	11

(4) 教職員

学校名	教員数			職員数		
	専任	専任以外	合計	専任	専任以外	合計
白鷗大学	125 名	132 名	257 名	90 名	26 名	116 名
白鷗大学足利高等学校	90	64	154	32	6	38
白鷗大学足利中学校	18	22	40	1	6	7
白鷗大学はくおう幼稚園	7	5	12	—	1	1

Ⅱ.事業の概要

将来構想の実現

教育環境整備

東日本震災を踏まえた学生・生徒の安全な教育環境の整備並びに 2015 年に迎える学校法人白鷗大学の創立 100 周年を節目として、「耐震性を備えた校舎等の建設及び既存施設等の改修整備」に着手している。これらの総事業費は学校法人全体で約 130 億円を見込んでいる。

すでに、高等学校では新校舎(教室棟)が 1 月に、新総合体育館が 3 月に完成の運びとなり、4 月の新学期から、本校舎の生徒は新たな環境のもとで学んでいる。この教室棟には 36 教室の他、最新の教育機器を備えた特別教室、最上階の 9 階には大会議室を設置した。また、新総合体育館には柔道場、剣道場、卓球場そしてボクシング場を完備した。今後、4 号館の改修、新プール棟も 2016 年 1 月末の完成を目指している。

一方、大学においては短大の校舎棟が老朽化のため法律で定めた耐震基準に耐えられないことから、小山駅前の現東キャンパス隣接地に新たな校舎を建て経営学部を移転する計画の基に、教職員による新棟建設準備検討部会を立ち上げ、新棟の基本計画が作成された。2016 年の年明けからの工事着工、2018 年度の完成を目指している。

施設の活用

大学では、小山市が取り組んでいる環境エコに協力し、併せて大学が所有する遊休地の活用の一環として、小山市伊保沼地区にあります硬式野球グラウンド跡地を電気事業者に貸出をして発電量 2 メガ相当の太陽光発電所を開設する運びとなった。

教育

高等学校では第 7 回キャリア教育優秀高等学校として、文部科学大臣表彰を受賞した。これは教育機関や地域社会産業界と連携をはかり、体験学習、課題研究を中心としたキャリア教育とマイスター制度の導入により、産業界を支える先端技術者及び中堅技術者や地域社会に貢献できる人材の育成に力を注ぐ特色あるカリキュラムや多彩なコースイベントを実施したことが評価されたものである。

加えて、外国人旅行者の増加、東京オリンピック開催決定等により、文化交流とスポーツ活性化が期待される中、学生・生徒の語学力修得とスポーツ活動の取組みへの支援を強化するとともに、国際性豊かな人材と地方の地域活性化に貢献できる人材等の育成強化に引き続き取り組んでいく。

志願者動向・進路

今年度も受験生確保に厳しい環境下で、高校、大学ともに入試改革を行った結果、入学者を前年以上確保することができた。

また、大学では、2014年度教員採用試験合格者が昨年度を上回る123名(既卒者含む)となり、うち栃木県内では56名(既卒者含む)となった。この人数は宇都宮大学の栃木県教員採用試験合格者を上回る結果となり、これは教員と進路指導部との連携強化によるものと考えられる。

法科大学院

大学院法務研究科(法科大学院)は2015年度以降の学生募集の停止をしました。背景としては法科大学院制度発足後数年で、制度全体が司法試験合格者総数の抑制や法律事務所での採用数の低迷、更に予備試験制度の導入などの諸要因により、プロセス教育の重要性を理解する余裕のない状況となり、全国の入学者総数の減少傾向に歯止めが掛からない事態に陥ったことである。

本法科大学院においても、過去3回の入学定員の削減をするも、近年の大幅な定員割れの状況が常態となった。このような事態は、もはや、一の法科大学院がいかに努力をしても可能なことでなく、大変残念なことではあるが、苦渋の決断を行うに至った。

【白鷗大学】

〔1〕教育活動

＜全学の取組み＞

1. 「白鷗大学学則」、「白鷗大学大学院学則」及び「白鷗大学大学院法務研究科（法科大学院）学則」を改正し、平成27年4月1日から施行した。

「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律」が平成26年6月27日に公布され、平成27年4月1日から施行することとなり、学長のリーダーシップの下で、戦略的に大学を運営できるガバナンス体制を構築できるよう、大学組織及び運営体制を整備するために、①副学長の職務の内容を改めること、②教授会の役割を明確化すること等の所要の改正が行われた。

2. 2015（平成27）年に学校法人白鷗大学は創立100周年を迎える。

「PLUS ULTRA（さらに向こうへ）」の教育理念を100周年のスローガンとし、この記念すべき年に建学の精神の理解を深めるとともに、本学のさらなる発展を遂げるために、創立100周年記念事業として種々の企画を計画し実行していくプロジェクトチームを結成した。

3. 教育学部が10周年を迎え、平成26年9月20日（土）記念行事式典・記念講演、シンポジウムを行った。

4. 白鷗大学公的研究費に係る研究活動における不正行為への対応及び不正行為防止に関する基準を定める等に関するガイドラインおよび規程を制定し、平成27年4月1日より施行することとした。

＜経営学部＞

1. 経営学部では、社会的ニーズに対応するため、ビジネスコミュニケーション専攻を発展的に解消し、2012（平成24）年度より経営学科に統合し、より自由度の高い5コース制に移行した。

・企業経営コース ・経営情報コース ・企業会計コース
・メディアコース ・ビジネスコミュニケーションコース

入学定員については、経営学部経営学科400名とし、コース別の入学定員は設定しないこととした。

2. 経営学部の魅力を対外的に発信するための広報活動の見直し、カリキュラムの専門性（高度な会計知識の習得、英語力の向上を含むグローバル人材の育成など）を高める見直しを開始した。

<法学部>

法学部は、「地域社会に貢献し、国際的視野に立ち活躍できる人材の育成」という建学の精神を実現すべく5つの履修コース（市民コース、司法コース、行政コース、企業コース、国際コース）を用意し、学生が自ら目指す人材となるため学修すべき科目群の指標を提供している。

近時の状況として、入試が多様化に伴い学生の多様化が生じている。すなわち高度の学習意欲を持ち、後期中等教育を十分に習得している者と、そうでない者との混在が顕著になり、学部開設時のような比較的大規模の画一的な講義形態では学生間のギャップが広がり、授業の理解度が不足している学生が目につくようになってきた。この状況に対処すべく法学部では、主に民法系の必修科目のクラス数を増設して、少人数教育により各学生に目に届く授業を行えるよう改善し、さらに必修科目の多くを半期・2単位化して履修(再履修も含む)しやすくした新カリキュラムを平成24年度から実施している。その実効的な運用のためには、基幹科目の教員、とりわけ専任教員の補充が不可欠である。2014年4月に、4名の専任教員が着任した(民法、民事訴訟法、憲法、英米法の各分野)。さらに同年度には民法、行政法担当教員の補充が検討され、実現した(2名の専任教員が2015年4月に着任)。

さらに、初年次の教育が重要であるとの共通理解で、以下を実施した。

1. 基礎ゼミナール(1年生向け)の開講数を増やし、加えて、2年生向けの基礎ゼミナールを開講している。

オリエンテーション(1年生参加)の際に、基礎ゼミのガイダンスを実施しその趣旨を説明した。

2. 初年時の専門必修科目の教授方法について担当者での意見交換を前年度に引続き実施した。

最後に、学部3年生一名が社会保険労務士試験に合格した。課外講座と本人の努力に負うところ大であるが、学部教育の成果としてここに紹介する。

<教育学部>

1. 地域と連携した教育

児童教育専攻・スポーツ健康専攻・英語教育専攻・心理学専攻の4専攻の学生に対してそれぞれ多様性のある専攻ごとの「入学者の受け入れ方針」・「教育課程の編成方針」・「学位授与に関する方針」に沿った幅の広い、かつ「地域と連携した」教育活動を行ってきた。

地域と連携した教育の取り組みとしては、教育学部と連携協定を結んでいる栃木県小山市、下野市、茨城県古河市教育委員会管轄の小中学校等において、本学学生による「スクール・サポート」事業が、本年もさらに規模を拡大して行われた。この事業は、学部内に設置された「リエゾン委員会」が運営・支援にあたり、学生は小中学校で現職教員の指導のもとに週1~3回程度、担任が進める児童生徒の学習活動や部活動の支援をするものである。学生はこの経験を通じて、教育現場の知識と感覚を養い、教師としてのアイデンティティの確立を促進することができる。平成26年度は、延べ403人の学生が合計70校の学校に派遣され、教育支援と自ら

の学習を行った。また、スクール・サポートに参加した学生の教員採用試験合格率が高いという効果も確認された。

2. 教職教育

幼稚園・小学校・中学校・高等学校及び保育所における学生の教育実習・保育実習については、本年度も現場での教育あるいは保育経験のある教育学部所属の専任教員（講師）3名が指導にあたり、現場との連携、実習の円滑化を図った。

3年前に設置した教職支援室が教員採用を希望する学生の学習支援にあたった。教職支援室の利用と教員採用試験実績との関係について分析を行った結果、利用度の高い学生ほど採用試験合格率が高いことが確認された。2014年度では、週2回以上のヘビーユーザー学生は、採用試験の正規合格率は64.6%に達していた。

3. 特色のある授業

特色のある内容の講義である「教養特講」「専門特講」の授業も、「病と癒しの人間史」「学校の危機管理」「ボランティア・コーディネート」「小学校英語教育」「会社で働くということ」ほか、充実した構成になってきている。

4. 学部内教育改革の試み

前年度発足した「カリキュラム改訂委員会」は教育目標の見直しを含めて体系的に教育課程を分析してきたが、その分析が完了し、2015年度には多様な専攻ごとにいくつかの詳細な履修モデルを作成することとし、「履修モデル作業部会」に改編されることとなった。

5. 「教職センター設置準備委員会」

本年度の教育活動を総括した結果、学生の教職教育、教育実習、教員採用対応のための統合的な組織として「教職センター」を設置することが望ましいとの判断に至り、2015年度から「教職センター設置準備委員会」を設けることとした。

<大学院経営学研究科>

経営学研究科では、平成21年度の認証評価において大学基準協会から意見が付された成績評価基準の明確化について、平成23年度から成績評価の方法と評価項目の比率を履修要綱に記載し、2014年度もその基準に従い評価を行った。

また、同基準協会から付されたフレックス開講や夜間の開講などの教育課程上の特別な配慮に関する意見について、フレックス・タイム制度を運用し、外国人に対するチューター制度を運用するなどして積極的・実質的改善を行った。また、講義・研究指導に関するアンケート調査結果を研究科委員会で検討し、学生の要望に対する対処（大学院生用の教室の環境整備）を行った。

具体的な活動は以下のとおりである。

1. 今後の経営学研究科について「大学院の今後のあり方」を検討する作業グループを立ち上げ、具体的な検討を開始した。
2. 大学院科目担当教員の資格審査を実施し、2015年度から2名の新教員による4科目を開

講することとした。

3. 内規として明文化されたフレックス・タイム制度を運用し、受講者と指導教員間で夜間を含めた開講時間の設定を可能とした。「研究指導」など複数の科目でこの制度が利用された。
4. 外国人に対するチューター制度を2014年度は2名が利用し、外国人の修士論文の日本語の改善・研究姿勢の形成に効果をあげた。
5. 2013年度から導入した大学院の在学期間が1年で修了可能とする制度を2014年度も実施した。成績優秀な学部4年生が対象で、この制度を利用することにより、経営学研究科は1年間で終了可能となる。(2014年度の本制度利用の学生は0名であった。)
6. 上記制度の活用者を増やすために、募集用のポスターを作成し、掲示場所を増やすなどの試みを実施した。
7. 中国伝媒大学伝媒研究員との間で交換留学生の協定に基づく留学生は0名であった。また、南台科技大学(台湾)からのダブルディグリー生も、0名であった。
8. 学内成績優秀者の特別入試を2回実施した。特に、2回目の入試は成績優秀者の中で就職内定未定者を対象とした。
9. 学部生の保護者を対象した保護者懇談会で経営学研究科の紹介を行った。
10. 小山市と連携した市民を対象とした開放講座受講生に対する経営学研究科への進学案内を実施した。

＜大学院法学研究科＞

2014(平成26)年度、法学研究科の在学生総数は10名(うち1名は秋学期より入学)であった。内訳は租税法特修コースが8名、知的財産法特修コース1名、政治学研究コース1名である。なおこのうち2名から修士号請求論文が提出され、平成27年2月13日の口述試験と論文審査を経て、同3月6日に開かれた法学研究科委員会により「合」の評価が与えられた。また、2015(平成27)年度入学試験については、学内特別入試志願者は0名だったが、秋季入学試験2名、A日程入試1名、B日程入試1名の志願者がおり、研究会委員会の議を経て3名の合格を承認した。

人事に関しては、これまで担当者が不在または不足していた主要な法律科目を充実させた。具体的には、「商法研究Ⅱ(有価証券法の基礎理論)」、「民事訴訟法研究Ⅱ(倒産処理法制の研究)」、「行政法研究Ⅱ(行政判例の研究)」、「民法研究Ⅰ(民法の基礎理論)」を後期より開講することとした。また租税法特修コースの授業を、2015(平成27)年度より夜間および土曜日開講とし、担当者の手配と概要科目の2年間での履修モデルが研究科委員会に提示され、履修者の便宜をよりいっそう図れる体制とすることが承認された。

学生の履修に関わる事項としては、第一に、前期(2014年6月23日～6月27日)、後期(同11月10日～11月14日)の2回、FD活動の一環として法学研究科開講科目授業の公開を、また各学期末には授業評価アンケートを実施した。第二に、従来不分明であった申し合わせおよび規程等の改正を行い、2015(平成27)年度4月1日より施行することとした。具体的には「大学

院正規外生（科目等履修生）」は正規学生の履修者がいる特定の授業科目について選考の上、科目等履修生としての登録の許認可が行われることを明記し、これに伴う選考までの手続きと選考料および登録手続きに関する記載を追加した。また「白鷗大学大学院修士課程の納付金減免に関する申し合わせ」を制定し、「白鷗大学大学院法学研究科学納金減免に関する申し合わせ」を廃止して、経営学研究科と文言の統一を図った。第三に、2015年度「履修要綱」について、シラバス（講義概要）への掲載をやめWEB公開のみとすること、修士論文関連スケジュールは時間割への掲載に変更すること、「学生のでびき」と重複する内容は削除すること、体裁はB5版で作成し、学生への配布は入学年度の1回のみとすることが研究科委員会で承認された。第四に、試験実施規程の追試験受験条件および試験の不正行為処置細目の改正を行い、学部と条規の統一を図った。

＜大学院法務研究科（法科大学院）＞

2004（平成16）年4月の法科大学院制度の発足とともに創設した本法科大学院は、北関東の唯一の法曹教育専門機関として、地域社会と地域企業の求める法曹を養成することを理念・目的に、少人数教育のメリットを活かして、旺盛な研究教育活動を続け、2014（平成26）年度までに28人の司法試験合格者を輩出してきた実績がある。しかし、全国的に法科大学院入学志願者総数の構造的減少傾向に歯止めがかからない状況の影響を免れず、本法科大学院のみの努力では入学者数の低迷を挽回することは困難と判断し、やむをえず2015（平成27）年度からの学生募集を停止することを2014（平成26）年6月に公表した。このような内外の変化があっても、地域法曹の養成にかかる本法科大学院の使命の重さには何ら変わるところはなく、当然のことながら、司法試験合格を目指すすべての在学生・修了生へ全力での教育・指導・支援を継続している。

本法科大学院では、2012（平成24）年度の自己点検・自己評価の作業を行い、2回目の「自己点検・評価報告書」をまとめ、2013（平成25）年1月、大学基準協会に2013（平成25）年度の法科大学院認証評価の申請を行った。その結果、2014（平成26）3月、同協会から「法令が定める科目の開設状況とその内容の適切性」、「成績評価、単位認定及び課程修了認定の客観的かつ厳格な実施」など8点につき指摘を受け、同協会の法科大学院基準に適合していないとの判定を受けた。これらについて、本法科大学院では直ちに改善方策を実施し、同年6月、同協会に対して追評価の申請を行った。同協会では、審査の結果、2015（平成27）年3月、いずれの指摘事項もすべて適切に改善されたと判断し、本法科大学院が同協会の法科大学院基準に適合しているとの認定結果を公表した。

また、2014（平成26）年度司法試験における本法科大学院の結果は、29名が受験し、うち短答式試験に15名が合格（合格率51.7%）し、2名が最終合格者となった（未修者1名、既修者1名（合格率6.9%））。前年より合格者の数は減ったが、未修合格者1名は白鷗大学法学部の出身者であったことは、本学として評価すべきことである。「未修者教育の充実化」は本法科大学院創設以来の教育・指導方針の柱であるので、今後とも、地域貢献の使命を担う法曹の輩出への努力を継続していく。

[2] 行事および活動実績

各種講座

(平成26年度)

	開催日等	概要
女性フォーラム in 大手町	H26.10.28(火)	きたやまおさむ トーク&ミュージック 日本人の愛について 基調講演:北山修 教授(白鷗大学副学長) トークセッション: 香山リカ(精神科医) 参加申込者数:2,807名 出席者:500名
オープンキャンパス(全4回)	H26.7.12(土) H26.8.8(金) H26.8.9(土) H26.9.20(土)	来場者 183名 来場者 1,152名 来場者 1,330名 来場者 366名
公開講座(前期)	H26.6.3~8.31	全7講座開講、延べ44名受講
公開講座(後期)	H26.10.8~11.29	全8講座開講、延べ42名受講
特別公開講座	H26.8.21~8.29	楽しい読書感想文(小学4年~中2対象) 12名
市民開放講座(前期)	H26.4~7	受講者76名
市民開放講座(後期)	H26.9~H26.1	受講者79名
おやままちづくり出前講座	H26.8~11	講師:結城史隆教授、藤井和彦准教授
結城市ふれあい出前講座	H26.10.29	講師:結城史隆教授
おやま市民大学	H26.10	講師:三浦頭一郎教授、藤井健教授、市村充章教授、市川千秋教授
結城市白鷗大学公開講座	H27.2~3	講師:河原文敬教授、清水正義教授、早野俊明教授、三浦頭一郎教授、新井弘明講師
スポーツ大会	H26.5.24	参加学生 1,946名
白鷗祭	H26.11.2~3	来場者延べ約5,000名(2日間)

大学の取組み

	開催日等	概要
国際交流協定締結	H26.6	・オックスフォードブルックス大学(イギリス)と新たに締結
教員免許状更新講習	H26.8.7~8.25	実施9日間、必修1講座・選択26講座開設、延べ受講者1,200名
スクールサポート	H26.6~H27.3	教育学部と小山市・下野市・古河市の教育教員会との協定により、述べ403名の学生が70校の小中学校等で児童生徒の学習活動や部活動の支援を実施した。

	開催日等	概要
高大連携 (教育学部との連携)	H26.4～H27.3	○平成 24(2012)年 4 月より教育学部と栃木県立小山南高等学校との高大連携開始 ○平成 25(2013)年 4 月より教育学部と栃木県立小山城南高等学校との高大連携開始 〔主な活動内容〕 ・本学学生によるピア・サポート活動、ニュースポーツ等) ・本学教員による講師派遣 (高校生対象の講演会) ・授業参観 (「授業実践演習」の授業の一環として、本学の教員免許取得希望 4 年次 16 名が高等学校の授業を参観)
免許法認定講習	H26.8.6～8.7	栃木県教育委員会実施の現職教諭対象の新免許状取得のための講習の講師協力。 講師: 教育学部 結城忠教授 教育学部 山野井貴浩講師
キッズ・ユニバーシティ・おやま	H26.7.21(月) 祝日(海の日)の平常授業時に実施	小山市教育委員会との連携事業として、市内の小学校 5・6 年生(45 名)が本学で 1 日大学生を体験した。
学内合同企業説明会	H27.3.10	・110社ほどの企業を招いての説明会
ハラスメント防止研修会	H26.10.22	・アカデミックハラスメント・パワーハラスメントを含めたハラスメント防止に関する教職員対象の研修会 演題:「キャンパスハラスメントについて」 講師:吉野公浩氏 (石崎・山中法律事務所) 参加者:111 名
FD研修会	H25.11.19	・「教育学部の将来展望:質保証とカリキュラム・FD の取り組み」 講師: 教育学部 赤堀侃司 教授 教職員 29 名参加
大学基準協会による大学評価説明会	H27.2.25	第 1 サイクルとの違いを中心とした大学評価の概要・内部質保証システムの構築を主に、その多点検・評価報告書の作成について 講師:大学基準協会 審査・評価系 中村安希氏 教職員 67 名参加

国際交流

	日程等	概要
長期海外留学		
トライン大学(アメリカ)	H26.8～	3 名派遣、受入なし
インディアナ大学パデュー大学インディアナポリス校(アメリカ)	H26.8～	派遣なし、2 名受入(内 1 名は H26.4～)
ハワイ大学	H26.8～	派遣なし、受入なし

	日程等	概要
南台科技大学(台湾)	H26.9～	1名派遣、3名受入
ベルゲン大学(ノルウェー)	H26.8～	派遣なし、1名受入
サンパウロ州立大学パウリスタ(ブラジル)	H26.9～	派遣なし、受入2名
グリフィス大学(オーストラリア)		派遣なし、受入なし
銘傳大学(台湾)	H26.9～	派遣なし、3名受入
NIDA(タイ)	H26.9～	派遣なし、3名受入
短期海外研修		
イギリス大学研修	H26.8	21名参加
インディアナ大学研修	H26.8	13名参加
ハワイ大学研修	H26.9	58名参加
カリフォルニア研修	H27.2	春11名参加
台湾研修	H27.3	春20名参加
国内研修		
英語研修	H27.1～2	38名参加
経営学部海外留学プログラム		
ベルビューカレッジ	H26.9～12	3名参加
ビクトリア大学	H26.9～12	6名参加

研究所主催セミナー・講演会

	開催日等	概要
ビジネス開発研究所		
第63回経営セミナー	H26.6.16	「伊藤園の企業戦略とCSR」 伊藤園取締役 CSR推進部長 笹谷 秀光 氏
第64回経営セミナー	H26.10.20	「ライオンのマーケティング戦略」 ライオン(株)執行役員 生活者行動研究所長 今井 秀之 氏
第65回経営セミナー	H26.11.17	「日本の味・醤油がなぜ世界に」 執行役員 国際事業本部副本部長 兼 海外事業部長 茂木 修 氏
第17回日本の経営を現場に見る研究会	H26.6.11	大塚製薬とガトーフェスタ ハラダ(高崎市)
第18回日本の経営を現場に見る研究会	H26.10.22	東芝未来科学館&川崎大師(川崎市)

	開催日等	概要
法政策研究所		
情報処理センター公開講座	第 31 回 H26.7.16	「ビットコインと貨幣を考える～日頃、使っている貨幣とは何でしょうか?～」 講師:経営学部 市川千秋 教授 出席者:82 名
情報処理センター公開講座	第 32 回 H26.12.3	「ソーシャルメディアの現状とこれから」 講師:経営学部 堀 眞由美 教授 出席者:105 名
情報教育センター		
講演会・セミナー		
法政策所講演会	H26.5.28	演題:台湾の政治発展と司法制度について 講師:城仲模先生
法政策研究所シンポジウム	H26.12.1	演題:「北関東の法律問題」(第 3 回) 講師:新井弘明 白鷗大学法科大学院講師 弁護士(アーク法律事務所) 飯塚文子 弁護士(さの総合法律事務所) 竹澤 隆 弁護士(竹澤隆法律事務所)
学生討論会	H26.7.9 H26.12.13	第 9 回学生法律討論会 第 4 回北関東甲信越大学対抗学生法律討論会

教学関係

	開催日等	概要
保護者懇談会	H26.6.21 H26.11.8	・2、3 年生の保護者 436 名参加 ・1年生の保護者 199 名参加

部活動

	開催日等	概要
バスケットボール部(女子)	H26.5 H26.8～10 H26.11	・第 48 回関東大学女子バスケットボール選手権大会 3 位 ・第 64 回関東大学バスケットボールリーグ戦 1 部 準優勝 ・第 66 回全日本大学バスケットボール選手権大会 準優勝
バスケットボール部(男子)	H26.8～10	・第 90 回関東大学バスケットボールリーグ戦 1 部 9 位
陸上競技部(駅伝)	H26.9 H26.10 H26.12	・第 20 回関東大学女子駅伝対校選手権大会 第 8 位 ・第 32 回全日本大学女子駅伝 第 11 位 ・2014 全日本女子選抜駅伝競走 第 9 位
ハンドベルクワイア部	H26.8	・ハンドベル世界大会参加 (韓国済州国際コンベンションセンター)

学生関係

	概 要
教員採用試験合格者	125名（現役 49名） （既卒 76名）
公務員採用試験合格者	89名
司法試験合格者	2名

〔3〕白鷗大学 平成27年度入試結果

学 部	学科・専攻	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	競争率
経営学部	経 営	400	1,238	1,207	992	388	1.2
法 学 部	法 律	270	886	862	731	303	1.2
教育学部	児童教育	220	1,186	1,127	653	294	1.7
	スポーツ健康	120	497	481	250	141	1.9
	英語教育	50	243	235	193	63	1.2
	心理学	40	222	216	159	46	1.4
計		1,100	4,272	4,128	2,978	1,235	1.4

	研究科	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
大学院	経学	20	3	3	3	3
	法学	10	2	2	2	2
	法務	-	-	-	-	-
計		30	5	5	5	5

※法学研究科は平成27年度秋季入試が未実施となっており、平成27年5月1日での現在でのデータを入力しています。

[4] 白鷗大学 平成26年度卒業生数・修了者数

学 部	学科・専攻	卒業生数・修了者数
経営学部	経 営	384名
法 学 部	法 律	291名
教育学部	児童教育	219名
	スポーツ健康	105名
	英語教育	50名
	心理学	48名
大学院	経学研究科	4名
	法学研究科	2名
	法務研究科	3名
計		1,106名

[5] 白鷗大学 平成26年度 就職率

学部	学科・専攻	卒業生	就職希望者			未就職者		就職率 %
			内定者	臨採ほか	未定	進学 (大学院)	進学(その他) ・在宅ほか	
経営	経営	347	277	3	19	0	48	93.6
	ビジネス・コミュニケーション	37	33	1	0	1	2	100.0
法	法律	291	223	4	14	5	45	94.2
教育	児童教育	219	155	48	0	2	14	100.0
	スポーツ健康	105	66	24	0	1	14	100.0
	英語教育	50	25	14	0	2	9	100.0
	心理学	48	34	8	3	0	3	93.3
合 計		1,097	813	102	36	11	135	96.2

【白鷗大学足利高等学校】

[1]教育活動・施設設備

(1)入学者数推移

単位:人

	H27/4	前年比	H26/4	H25/4
普通C	164	9	155	130
文理進学C	142	34	108	79
商業C	39	6	33	39
総合選択C	81	▲40	121	104
(本校舎計)	(426)	(9)	(417)	(352)
特別選抜C[41	2	39	44
進学C	116	▲37	153	146
中高一貫C	5	0	5	—
(富田C計)	(162)	(▲35)	(197)	(190)
高校合計	588	▲26	614	542

ランクアップを除くネット受験者数が前年比▲221人(受験者数(6,202人)と推移した中、入学者数が前年比▲26人に止まったことはまずまずの着地となった。内容的には総合選択コース、進学コースが1クラス分以上減少し、文理進学コースが1クラス分増加した。

(2)平成26年度の大学合格実績

本校舎・富田キャンパスを合わせ、東北大学(法)、お茶の水女子大学(理)、東京外国語大学(言語文化)、群馬大学・10名、宇都宮大学・4名等国公立大学に46名合格した。また、早稲田・慶応・上智・国際基督教・明治・青山学院大学等私立大学に547名合格という実績であった。
なお、白鷗大学には242名が合格、63名が入学した。

(3)新校舎建設進行状況について

平成26年6月、プレハブの物づくり実習棟の建替え工事が終了し使用開始した。9階建本館(教室棟)も27年1月で仮引渡となり、27年度新学期より(仮)使用を開始した。新体育館も27年3月に完成し、27年度入学式から使用開始した。27年4月より旧館(1～3, 12号館)の解体工事も始まり、今後プール棟および外構工事を経て28年3月末竣工予定である。
なお、改修工事中の別館(旧4号館)も27年5月に工事が終了し、6月から全面使用開始予定である。

[2]主な行事及び部活動実績

(平成26年度)

学校行事	開催日等	概要
入学式	H26. 4. 7	614名
学習合宿	H26. 7	富田生徒・文理生徒参加(志賀高原) 富田特選生徒参加(みなかみ町)
一日体験学習	H26. 8. 30～31	
体育祭(本)	H26. 10. 1	

学校行事	開催日等	概要
修学旅行(富)	H26. 11. 6～13	米国(東海岸・西海岸)、オーストラリア、沖縄
SSH活動報告	H. 26. 12. 13	生徒研究発表会(於:足利市民会館)
卒業式	H. 27. 3. 1	527名
修学旅行(本)	H27. 3. 3～8	沖縄、台湾
富田校舎創立30周年	H27. 3. 10～11	白鷗大学北山副学長講演他

部活動	開催日等	適用
硬式野球		春季県大会ベスト・16 選手権大会県予選・ベスト4
女子ソフトボール		県総体優勝、関東大会出場 国体(県選抜)準優勝
柔道		県総体 男子団体準優勝 関東大会 男子団体3位 インターハイ、国体出場 全国高校柔道選手権男子無差別級個人優勝
陸上		県総体団体準優勝(男子)第3位(女子) 関東大会、インターハイ、国体出場 全国高等学校女子駅伝初出場:13位
ボクシング		県総体団体準優勝・個人1名優勝 インターハイ3名、国体1名出場
バレーボール		県総体ベスト8(女子)、ベスト16(男子)
女子ソフトテニス		県総体団体優勝、関東大会団体3位 インターハイ出場
体操		県総体団体準優勝、関東大会団体出場(男女) インターハイ1名出場
水泳		県総体団体準優勝 インターハイ・国体1名出場
バスケットボール		県総体ベスト8(男子) 県総体ベスト4(女子)、関東大会出場
軟式野球		関東大会出場
男子ソフトボール		県総体3位
サッカー		県総体ベスト8
剣道 弓道 卓球 バドミントン 女子サッカー		県総体団体ベスト8(男女) 県総体予選敗退 県総体予選敗退 県総体団体(男子)ベスト6、関東大会出場 県総体予選敗退
バトントワリング		関東大会、全国大会出場

【白鷗大学足利中学校】

[1] 教育活動：「中高一貫教育コース」と「進学教育コース」の2コース体制

平成23年度に医・理系大学進学をめざす中高一貫教育コースを開設し、進学教育コース（卒業時に自由に進路選択できる従来のコース）との2コース体制になった。コースの特徴を生かした多彩な授業形態により、生徒の天分や優れた可能性を引き出す授業を展開している。

また、主な学校行事の企画・運営が生徒主体で行われており、豊かな人間性の育成に役立っている。

さらに有識者や大学教員等によるシーガルセミナーを実施して、情操教育にも力を入れている。

[2] 主な行事および各種表彰

学校行事

(平成26年度)

	開催日時	概要
携帯電話安全教室	H.26,4,4	新入生およびその保護者対象 講師：NTTドコモあんしんインストラクター
シーガルセミナー	H.26,5,2	中高一貫教育コース3年生対象（課題研究指導の一環） 演題：「クモを題材にした課題研究の進め方」 講師：白鷗大学 山野井貴浩先生
	H.26,5,9	
	H.26,10,27	薬物乱用防止教室（劇団三十六計による劇）
	H.27,2,2	NHK 交響楽団中学校訪問コンサート
SSH 科学体験講座 （富田校舎開催の SSH 関連行事に中高一貫教育コース生が参加）	H.26,6,17	SSH つくばサイエンスツアー （中高一貫教育コース3年生参加）
	H.26,11,12	SSH 科学体験講座 （中高一貫教育コース1～3年生参加） 演題：「救急医学」 講師：群馬大学大学院 大嶋清宏教授
	H.26,12,25	SSH 科学体験講座 （中高一貫教育コース2年生参加） 演題：「減る生き物、増える生き物、生物多様性から考える生態系と人間社会」 講師：東京大学大学院 宮下直教授 他大学院生1名
中高一貫教育コース 交流会	H.26,4,19	パワーポイント学習成果発表会
	H.26,5,22	卒業生と語る会（中高一貫教育コース1期生との交流）
	H.26,10,25	ビブリオバトル
国際理解出前講座	H.27,1,23	1年生総合学習の一環としての講演会 講師：足利市国際交流協会 宮崎桂子氏 他1名
課題研究発表会	H.27,2,24	中高一貫教育コース3年生の発表
異文化理解講座	H.27,1,29	2年生総合学習の一環としての講演会 講師：JTB 国際交流センター 舘邦洋氏

	開催日時	概 要
下野新聞塾	H.27,3,2	1年生総合学習の一環としての講演会 講師：下野新聞記者 小野裕美子氏
職場体験	H.26,6,10～12	2年生対象 *9/18 体験発表会開催
租税教室	H.26,9,19	3年生対象 講師：山田仁税理士
ミニイコンカー講習会	H.26,8,25～26	講師：白鷗大学足利高校 木村喜久三氏
進学講演会	H.26,6,17	進学教育コース3年生とその保護者対象 講師：(株)GSC 大竹万佐士氏
立志式	H.27,1,22	2年生対象 記念講演開催 演題：「ありのままの自分を大切に感じて」 講師：足利保健センター保健師 大竹朋子氏
生徒会企画 (全校生徒集会)	H.26,6,21	生徒によるいじめ防止のための自主的な話し合い集会 *NHK 番組「いじめをノックアウト」100万人の行動宣言に参加
現職教育〔道徳研修〕 (全3回)	H.26,4,22 H.26,4,30 H.26,10,29	本校道徳係担当の講話「道徳教育の進め方」 模擬授業(本校教員) 参観と授業を踏まえた研修会 模擬授業(外部講師) 参観と授業を踏まえた研修会 講師：白鷗大学 中山和彦先生
林間学校	H.26,7,30～8,1	志賀高原
スキー教室	H.26,12,24～26	1年生対象 志賀高原
海外研修旅行	H.27,3,12～17	2年生対象 オーストラリア
ブリティッシュ語学研修	H.27,3,21～23	中高一貫教育コース3年生が富田生と一緒に参加
体育祭	H.26,10,4	
合唱祭	H.26,11,14	
白鷗大学生による スクールサポート	H.26,4～H.27,3	・白鷗大学ジェフリー・C・ミラー教授による中高一貫教育コース1,2年生の英会話授業のサポート ・中高一貫教育コースの夏季補習のサポート
プログラミング学習	H.27,2,26～	ラズベリーパイを使用し、PEGプロジェクトに参加

各種表彰

感想文	下野新聞社主催「新聞を読んで」感想文コンクール 最優秀賞
作文	税の作文 栃木県議会議長賞 足利市人権作文 優秀賞
絵画	環境月間ポスター 銀賞
書道	書初中央展 特賞 栃木県学校教育書写書道作品展 特賞
囲碁	栃木県大会中学校の部 団体戦 優勝
体操	栃木県春季体育大会 女子個人総合優勝、段違い平行棒優勝 栃木県新人体育大会 女子個人総合優勝、段違い平行棒優勝
柔道	栃木県春季体育大会 男子90kg 超級優勝 栃木県新人体育大会 男子90kg 超級 優勝

Ⅲ. 財務の概要(平成 26 年度決算の概要)

1. 学校法人会計について

学校法人とは、学校教育法および私立学校法の定めるところにより、私立学校(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、大学院)の設置・運営を目的として設立される法人のことで、学校法人は、寄附行為(企業における定款のようなものです)において、その目的、名称、設置する私立学校の種類、名称等の事項を定め、所轄庁の認可を得て設立されるもので、設置者の理念である建学の精神や学校独自の教育研究活動の理念・目標に基づいて教育研究活動を行い、その成果を社会に還元することを目的としており、企業のように営利目的の事業活動を行うことを目的としていません。そのため、学校法人会計と企業会計とは、会計の目的が異なります。

企業会計においては、損益を正しく計算し、企業の業績及び財政状態を利害関係者に示すことを目的としていますが、学校法人会計においては、損益よりも、予算計画に基づいて永続的な教育研究活動を行うために必要となる運営資金を安定的に確保し、教育研究活動が健全に行われていることを利害関係者に示すことを目的としています。

また、学校法人はその事業を行うにあたり、必要な施設や設備およびこれらに要する資金等経営に必要な財産を保持するために、自己資金のほかに国や地方公共団体等から経常的経費について補助を受けています。この補助制度が創設されるに当たり、公的な補助を受ける学校法人の公共性を高め、適正な会計処理を行わせることを目的として、昭和 46 年に統一的な会計基準が制定されました。それが学校法人会計基準です。

学校法人においては、学校法人会計基準に則り、会計処理を行い、計算書類(財務諸表)を作成することが義務付けられています。

企業における財務諸表は、損益計算書、貸借対照

表、キャッシュフロー計算書ですが、学校法人における財務諸表は、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表です。

2. 平成 26 年度決算の概要について

平成 26 年度(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)の決算の概要のうち、主なものについてご説明いたします。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、一年間の収入・支出ごとの資金の流れの総額を表したものであり、企業会計における「キャッシュフロー計算書」に近似したものです。資金収支の総額は 157 億 2,660 万円であり、平成 27 年度への繰越支払資金は 37 億 645 万円となっております。

(1) 収入の部

① 学生生徒等納付金収入

授業料収入 37 億 9,221 万円
入学金収入 5 億 3,726 万円
施設設備資金収入 11 億 9,277 万円

② 手数料収入

入学検定料収入 1 億 5,788 万円
2015 年度の入学志願者は大学院 7 名、学部 4,272 名、高校 7,648 名等で総計 11,989 名でした。

③ 寄付金収入

特別寄付金 284 万円
一般寄付金 3,665 万円

④ 補助金収入

国庫補助金収入 4 億 4,707 万円
(内訳)
経常費補助金
一般補助 3 億 4,082 万円
特別補助 1 億 625 万円
県費補助金収入 6 億 6,456 万円
市費補助金収入 226 万円

⑤ 資産運用収入

受取利息配当金収入 3 億 5,585 万円

有価証券及び引当資産等の運用による受取利息及び配当金です。

施設設備利用料収入 1億4,456万円

土地・建物等の賃借料及び教室貸出の利用料です。

⑥ 資産売却収入

主なものは有価証券の売却・償還収入及び車両の売却収入です。

⑦ 事業収入

補助活動収入 895万円

学用品等の販売及び学生寮の寮費収入です。

⑧ 雑収入

退職金財団等交付金収入 1億7,638万円
で2014年度退職者に対する交付額です。

⑨ 前受金収入

2014年度末に入学手続きをした2015年度新入生の納付金です。

⑩ その他の収入

特定目的引当資産からの繰入収入

33億1,206万円

特定目的のために保有していた有価証券が満期償還となったことによる収入です。

前期末未収入金収入 1億8,358万円

前年度末において未収入金となっていた補助金収入・退職社団財団収入等の当年度入金額です。

⑪ 資金収入調整勘定

期末未収入金 1億8,526万円

補助金収入、雑収入等には未収入分が含まれているので、その額を控除しています。

前期末前受金 12億5,663万円

前年度末に受け入れた当年度分の収入が学生生徒等納付金収入に含まれているので、その額を控除したものです。

(2) 支出の部

① 人件費支出

教員人件費 26億8,206万円

職員人件費 7億9,819万円

退職金 2億5,767万円

② 教育研究経費支出

教育研究部門の諸経費で、主なものは特待生の授業料減免額である奨学費支出 8億8,123万円、学生生徒活動補助費支出 1億2,368万円、設備等の管理委託料支出 3億3,835万円です。

③ 管理経費支出

教育研究費支出に計上されていない管理部門の諸経費(主なものは学生募集費等)です。

④ 借入金等利息支出

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する支払利息です。

⑤ 借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の返済額です。

⑥ 施設関係支出

主なものは高等学校の校舎建設費、校地購入費です。

⑦ 設備関係支出

教育研究用機器備品支出

2億4,186万円

主なものは高等学校の校舎新築に伴う備品購入及び教育学部のスポーツ機器の更新です。

図書支出 3,267万円

⑧ 資産運用支出

特定目的引当資産で満期償還となったものの代替取得として購入したものです。

⑨ その他の支出

主なものは前期末未払金支払支出です。

【消費収支計算書】

消費収支計算書は、経営の状況について表したものであり、企業会計における「損益計算書」に近似したものです。平成26年度の消費収支差額は4億8,057万円の支出超過となりました。資金収支計算書で説明したものは省略します。

(1) 収入の部

① 寄付金

現物寄付金 290万円

科学研究費補助金等で取得した機器備品、個人・法人から寄贈された図書等の評価額です。

② 基本金組入額

第1号基本金組入額は、校地・校舎・構築物・器具備品・図書等の当年度取得額及び過年度において資産取得にあてた借入金の当年度返済額等を示すもので、11億5,824万円組入れています。

(2) 支出の部

① 教育研究経費

減価償却額 6億8,123万円

教育研究用の建物、構築物、機器備品にかかる当年度の減価償却費です。

② 管理経費

減価償却額 1億748万円

管理用の建物、構築物、機器備品等にかかる当年度の減価償却費です。

③ 資産処分差額

高等学校の既存校舎の取壊しによる除却損1,606万円と機器備品及び図書の除籍に伴う処分差額を計上しております。

④ 徴収不能額

学費未納による除籍者の当年度徴収不能額です。

【貸借対照表】

貸借対照表は、学校法人の期末における資産と負債・基本金・消費収支差額の状況を表示して、財政状態を表しています。資産総額から負債総額を差し引いた「正味財産」は前年度より6億7,767万円増加し、328億2,836万円となりました。

(1) 資産の部

① 有形固定資産

有形固定資産は減価償却累計額を控除した金額で表示しています。高等学校校舎新築に伴い19億6,871万円増加しています。

② 退職給与引当特定資産

将来の教職員の退職金支払いに備えて引当資産化したものです。

③ 減価償却引当特定資産

将来取壊しが予定されている施設設備の減価償却累計額を引当資産化したものです。

④ 校舎改築引当特定預金

将来改築する校舎等の建設資金として積み立てたものです。

(2) 負債の部

① 長期借入金

高等学校の校舎新築に伴い、8億円の借入れを行っております。平成27年度に返済予定の借入金を短期借入金へ振替えています。

② 退職給与引当金

大学は私立大学退職金財団へ加入しております。期末退職金要支給額と同財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との調整額を加減した金額の100%を退職給与引当金として計上しております。

(3) 基本金の部

① 第1号基本金

現在所有している校地・校舎・機器備品・図書等の資産を自己資金で調達した総額を示したものです。

② 第2号基本金

将来の大学及び高等学校の校舎改築に備えて組入れた基本金です。今年度は大学において8億円を組入れる一方、高等学校の校舎新築完成により7億円を取崩し、第1号基本金へ振り替えています。

③ 第4号基本金

学校法人の恒常的に保持すべき運転資金としての基本金です。

資金収支計算書

平成26年4月1日から

平成27年3月31日まで

収入の部

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	5,732,643,000	5,711,877,850	20,765,150
手数料収入	161,005,000	166,357,242	△ 5,352,242
寄付金収入	36,200,000	39,487,654	△ 3,287,654
補助金収入	1,054,027,000	1,113,898,339	△ 59,871,339
国庫補助金収入	383,000,000	447,074,600	△ 64,074,600
地方公共団体補助金収入	671,027,000	666,823,739	4,203,261
資産運用収入	476,603,500	524,730,979	△ 48,127,479
資産売却収入	1,270,000,000	1,513,952,836	△ 243,952,836
事業収入	24,404,000	21,089,910	3,314,090
雑収入	183,326,000	183,326,063	△ 63
借入金等収入	800,000,000	800,000,000	0
前受金収入	1,378,420,000	1,205,126,896	173,293,104
その他の収入	3,442,159,316	3,692,025,653	△ 249,866,337
資金収入調整勘定(注)	△ 1,417,653,347	△ 1,441,893,098	24,239,751
前年度繰越支払資金	2,196,617,202	2,196,617,202	0
収入の部合計	15,337,751,671	15,726,597,526	△ 388,845,855

受取利息配当金と施設設備利用料による収入です。

有価証券の売却・償還収入です。

特定資産の償還収入です。

支出の部

科 目	予算額	決算額	差異
人件費支出	3,829,427,518	3,784,927,241	44,500,277
教育研究経費支出	2,071,163,112	2,018,335,845	52,827,267
管理経費支出	623,910,714	577,916,033	45,994,681
借入金等利息支出	20,480,000	20,476,650	3,350
借入金等返済支出	113,880,000	113,880,000	0
施設関係支出	2,460,000,000	2,424,127,720	35,872,280
設備関係支出	430,110,000	347,208,694	82,901,306
資産運用支出	2,674,000,000	2,507,055,064	166,944,936
その他の支出	508,880,818	543,593,643	△ 34,712,825
予備費	(61,619,344)	-	8,380,656
8,380,656			
資金支出調整勘定(注)	△ 313,542,696	△ 317,371,794	3,829,098
次年度繰越支払資金	2,911,061,549	3,706,448,430	△ 795,386,881
支出の部合計	15,337,751,671	15,726,597,526	△ 388,845,855

高校校舎建設及び高校土地購入によるものです。

高等学校校舎新築に伴う機器購入及び大学スポーツ器具更新、図書購入によるものです。

特定資産等の有価証券償還による代替購入によるものです。

(注) 資金収入調整勘定及び資金支出調整勘定について

学校法人会計における資金収支計算の目的は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容当該会計年度における支払資金の収入及び支出とそのでん末を明らかにすることとされています。そのため収入・支出ともに調整勘定が設けられています。なお、資金収入調整勘定には期末未収入金及び前期末前受金、資金支出調整勘定には期末未払金及び前期末前払金を計上しています。

消費収支計算書

平成26年4月1日から

平成27年3月31日まで

収入の部

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金	5,732,643,000	5,711,877,850	20,765,150
手数料	161,005,000	166,357,242	△ 5,352,242
寄付金	37,300,000	42,384,576	△ 5,084,576
補助金	1,054,027,000	1,113,898,339	△ 59,871,339
国庫補助金	383,000,000	447,074,600	△ 64,074,600
地方公共団体補助金	671,027,000	666,823,739	4,203,261
資産運用収入	479,103,500	527,177,799	△ 48,074,299
資産売却差額	140,000,000	133,502,195	6,497,805
事業収入	24,404,000	21,306,159	3,097,841
雑収入	183,326,000	183,326,063	△ 63
帰属収入合計	7,811,808,500	7,899,830,223	△ 88,021,723
基本金組入額	△ 1,002,450,000	△ 1,158,239,589	155,789,589
消費収入の部合計	6,809,358,500	6,741,590,634	67,767,866

一般寄付金のほか
現物寄付金を含むた
め、資金収支計算書
と異なります。

大学は経常費一般
補助金3億3,833万
円、特別補助金1億
625万円でした。

大学校舎建設に対
する第2号基本金組
入れ8億円と固定資
産の取得による第1
号基本金の組入額
です。

支出の部

科 目	予算額	決算額	差異
人件費	3,842,412,739	3,798,560,341	43,852,398
教育研究経費	2,760,034,951	2,699,567,179	60,467,772
管理経費	734,559,160	686,135,437	48,423,723
借入金等利息	20,480,000	20,476,650	3,350
資産処分差額	17,363,575	17,363,575	0
徴収不能額	500,000	55,700	444,300
予備費	(61,638,425)	8,361,575	20,961,729
消費支出の部合計	7,383,712,000	7,222,158,882	161,553,118
当年度消費支出超過額	△ 574,353,500	△ 480,568,248	△ 93,785,252
前年度繰越消費支出超過額	△ 4,084,240,636	△ 4,084,240,636	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 4,658,594,136	△ 4,564,808,884	

減価償却費を含んで
いるため資金収支計
算書と異なります。

基本金組入前にお
いては、消費収入超
過額が6億7,767万
円となります。

貸借対照表

平成27年 3月31日

(単位:円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部			
固定資産	31,170,031,282	31,400,141,627	△ 230,110,345
有形固定資産	23,479,587,151	21,510,877,435	1,968,709,716
土 地	5,907,814,387	5,781,144,474	126,669,913
建 物	14,389,156,440	11,660,670,665	2,728,485,775
構 築 物	877,027,025	786,551,436	90,475,589
教育研究用機器備品	750,592,649	662,552,508	88,040,141
その他の機器備品	160,751,729	124,804,492	35,947,237
図 書	1,188,283,267	1,154,817,025	33,466,242
車 輛	57,782,001	66,939,655	△ 9,157,654
建設仮勘定	148,179,653	1,273,397,180	△ 1,125,217,527
その他の固定資産	7,690,444,131	9,889,264,192	△ 2,198,820,061
借 地 権	291,394,657	291,394,657	0
退職給与引当特定資産	660,645,603	660,645,603	0
減価償却引当特定資産	901,798,700	2,112,842,877	△ 1,211,044,177
校舎改築引当特定預金	2,400,000,000	2,300,000,000	100,000,000
有価証券	3,207,244,674	4,296,700,800	△ 1,089,456,126
その他	229,360,497	227,680,255	1,680,242
流動資産	5,574,495,047	4,044,726,638	1,529,768,409
現金預金	3,706,448,430	2,196,617,202	1,509,831,228
有価証券	1,553,478,278	1,538,231,644	15,246,634
その他	314,568,339	309,877,792	4,690,547
資産の部合計	36,744,526,329	35,444,868,265	1,299,658,064
負債の部			
固定負債	2,179,433,204	1,478,690,104	700,743,100
長期借入金	1,500,000,000	813,880,000	686,120,000
退職給与引当金	679,433,204	664,810,104	14,623,100
流動負債	1,736,735,788	1,815,492,165	△ 78,756,377
短期借入金	113,880,000	113,880,000	0
前受金	1,205,126,896	1,256,631,347	△ 51,504,451
その他	417,728,892	444,980,818	△ 27,251,926
負債の部合計	3,916,168,992	3,294,182,269	621,986,723
基本金の部			
第1号基本金	34,503,166,221	33,444,926,632	1,058,239,589
第2号基本金	2,400,000,000	2,300,000,000	100,000,000
第4号基本金	490,000,000	490,000,000	0
基本金の部合計	37,393,166,221	36,234,926,632	1,158,239,589
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	△ 4,564,808,884	△ 4,084,240,636	△ 480,568,248
消費収支差額の部合計	△ 4,564,808,884	△ 4,084,240,636	△ 480,568,248
負債の部 基本金の部及び消費収支差額の部合計	36,744,526,329	35,444,868,265	1,299,658,064

土地と図書以外の有形固定資産については、減価償却累計額を控除して表示しています。

減価償却及び高校校舎取壊しによる減少です。

高校の校舎新築工事着手金です。

将来の校舎改築等に備えるためのもので今年度高校で7億円を取崩しましたが、新たに大学にて8億円を積み立てています。

高校の校舎建設に伴い8億円の借入れを行いました。平成27年度返済予定額を短期借入金へ振替えています。

固定資産の維持取得に係わる基本金です。

将来取得する固定資産の取得に充てる金銭の額で今年度7億円を第1号基本金へ振替え、新たに大学にて8億円を組入れています。

必要な運転資金維持に係わる基本金です。

監査報告書

学校法人白鷗大学

理事長 上岡 條 二 殿

私たち監事は、学校法人白鷗大学の監事として、私立学校法第37条第3項、および学校法人寄附行為第7条に基づいて同法人の平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における業務執行および財産の状況について監査を行いました。協議の上、その結果につき本監査報告書を作成し、下記のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

各監事は、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人（監査法人ナカチ）から随時監査に関する報告を求め、さらに計算書類及び付属明細書につき慎重に検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 平成26年度の計算書類（資金収支報告書、消費収支報告書、貸借対照表ならびに付属明細表）は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しており、学校法人白鷗大学の平成27年3月31日現在の財政状態および同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。
- (2) 学校法人の業務決定及び業務執行状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する事実のないことを確認いたしました。

平成27年 5月22日

学校法人白鷗大学

監事

星谷道雄



監事

深見栄一



財 産 目 録

平成 27 年 3 月 31 日現在

I 資産総額	36,744,526,329	円
内 基本財産	23,782,259,424	円
運用財産	12,962,266,905	円
II 負債総額	3,916,168,912	円
III 正味財産	32,828,357,417	円

(単位:円)

区 分	金 額
資産額	
一. 基本財産	23,782,259,424
1. 土地(借地権を含む)	259,073 m ² 5,907,814,387
2. 建物	101,301 m ² 14,389,156,440
3. 構築物	877,027,025
4. 図書	280,016 冊 1,188,283,267
5. 教具・校具・備品	45,109 点 911,344,378
6. 建設仮勘定	148,179,653
7. その他	360,454,274
二. 運用財産	12,962,266,905
1. 預金・現金	3,706,448,430
2. 積立金	136,039,770
3. 退職給与引当特定資産	660,645,603
4. 減価償却引当特定資産	901,798,700
5. 校舎改築引当特定資産	2,400,000,000
5. 有価証券	4,760,722,952
6. その他	396,611,450
資産総額	36,744,526,329
負債額	
1. 固定負債	2,179,433,204
(1) 長期借入金	1,500,000,000
(2) 退職給与引当金	679,433,204
2. 流動負債	1,736,735,708
(1) 短期借入金	113,880,000
(2) 前受金	1,205,126,896
(3) 未払金	266,212,048
(4) 預り金	151,516,764
負債総額	3,916,168,912
正味財産(資産総額－負債総額)	32,828,357,417

経年比較

(1) 資金収支の状況

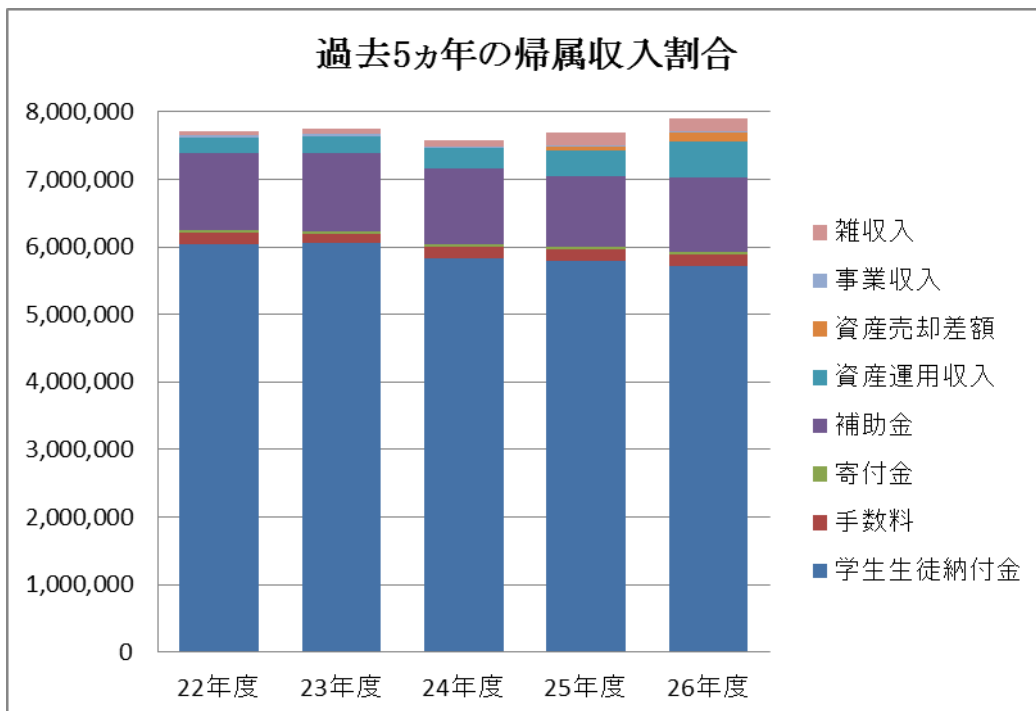
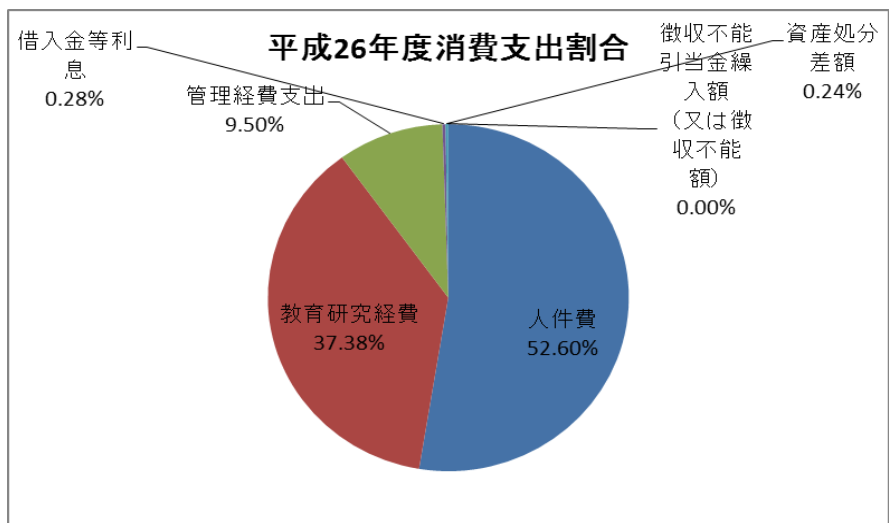
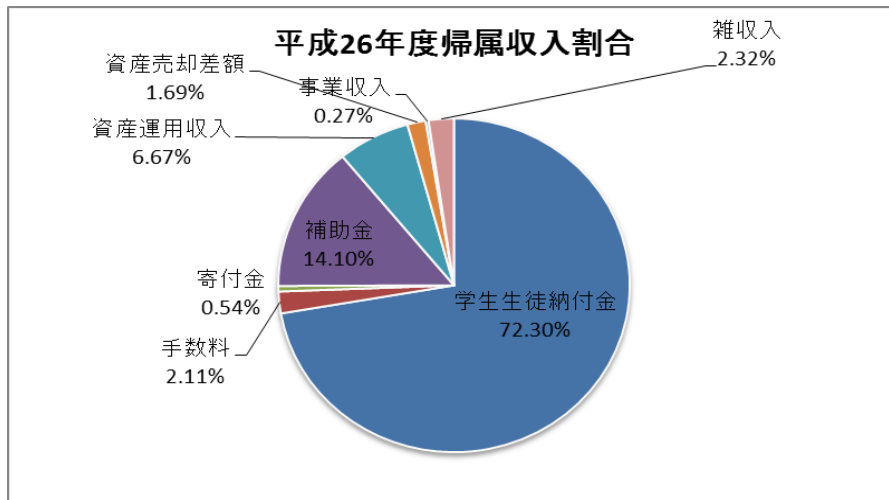
(単位：千円)

	科目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
収入の部	学生生徒納付金収入	6,044,599	6,052,117	5,828,327	5,792,045	5,711,878
	手数料収入	156,571	143,461	163,590	167,762	166,357
	寄付金収入	25,822	36,927	38,611	33,036	39,488
	補助金収入	1,123,968	1,141,340	1,122,998	1,049,667	1,113,898
	資産運用収入	228,410	249,730	303,089	370,851	524,731
	資産売却収入	63,115	1,445	427,534	492,259	1,513,953
	事業収入	25,261	34,501	25,890	25,044	21,090
	雑収入	67,698	91,089	87,368	182,382	183,326
	借入金等収入	0	0	0	0	800,000
	前受金収入	1,225,922	1,104,020	1,183,809	1,256,631	1,205,127
	その他の収入	988,969	1,013,202	1,463,664	1,569,717	3,692,026
	資金収入調整勘定	△ 1,401,461	△ 1,332,605	△ 1,197,742	△ 1,390,132	△ 1,441,893
	前年度繰越支払資金	2,861,899	2,782,195	3,100,458	3,585,900	2,196,617
	合計	11,410,772	11,317,422	12,547,596	13,135,161	15,726,598
支出の部	人件費支出	3,603,680	3,593,150	3,584,605	3,688,731	3,784,927
	教育研究経費支出	1,951,876	1,981,145	1,981,204	2,129,378	2,018,336
	管理経費支出	574,109	567,013	564,970	578,318	577,916
	借入金等利息支出	31,812	28,430	25,779	23,128	20,477
	借入金等返済支出	613,880	113,880	113,880	113,880	113,880
	施設関係支出	63,626	14,299	176,842	2,526,304	2,424,128
	設備関係支出	177,985	146,449	129,337	217,631	347,209
	資産運用支出	1,337,526	1,571,763	2,220,051	1,611,837	2,507,055
	その他の支出	517,378	433,728	394,117	405,556	543,594
	資金支出調整勘定	△ 243,294	△ 232,892	△ 229,089	△ 356,219	△ 317,372
	次年度繰越支払資金	2,782,195	3,100,458	3,585,900	2,196,617	3,706,448
	合計	11,410,772	11,317,422	12,547,596	13,135,161	15,726,598

(2) 消費収支の状況

(単位：千円)

	科目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
収入の部	帰属収入					
	学生生徒納付金	6,044,599	6,052,117	5,828,327	5,792,045	5,711,878
	手数料	156,571	143,461	163,590	167,762	166,357
	寄付金	54,709	42,336	40,582	37,694	42,385
	補助金	1,123,968	1,141,340	1,122,998	1,049,667	1,113,898
	資産運用収入	230,798	252,143	305,508	373,281	527,178
	資産売却差額	11,450	276	3,027	63,054	133,502
	事業収入	25,657	34,069	26,038	24,614	21,306
	雑収入	67,698	91,089	87,368	182,382	183,326
	合計	7,715,450	7,756,832	7,577,437	7,690,500	7,899,830
	基本金組入額	△ 1,088,515	△ 1,597,791	△ 1,347,700	△ 1,388,463	△ 1,158,240
	(第1号基本金組入額)	△ 788,515	△ 197,791	△ 347,700	△ 1,388,463	△ 358,240
	(第2号基本金組入額)	△ 300,000	△ 1,400,000	△ 1,000,000	0	△ 800,000
	(第3号基本金組入額)	0	0	0	0	0
	(第4号基本金組入額)	0	0	0	0	0
	消費収入	6,626,935	6,159,042	6,229,737	6,302,037	6,741,591
支出の部	人件費	3,605,057	3,611,406	3,594,753	3,717,326	3,798,560
	教育研究経費	2,665,050	2,689,795	2,670,190	2,796,878	2,699,567
	うち、減価償却額	713,175	708,179	688,743	667,272	681,231
	管理経費支出	707,257	695,796	675,897	687,501	686,135
	うち、減価償却額	133,837	127,353	114,019	109,122	107,486
	借入金等利息	31,812	28,430	25,779	23,128	20,477
	資産処分差額	460,844	283,926	727	314,457	17,364
	徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)	100	40	1,078	70	56
	消費支出合計	7,470,121	7,309,393	6,968,423	7,539,360	7,222,159
	当年度消費収入超過額 (又は△当年度消費支出超過額)	△ 843,186	△ 1,150,351	△ 738,686	△ 1,237,323	△ 480,568
前年度繰越消費収入超過額 (又は△当年度消費支出超過額)	△ 114,694	△ 957,880	△ 2,108,232	△ 2,846,918	△ 4,084,241	
(何)年度消費支出準備金繰入額	0	0	0	0	0	
(何)年度消費支出準備金取崩額	0	0	0	0	0	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越消費収入超過額 (又は△翌年度繰越消費支出超過額)	△ 957,880	△ 2,108,232	△ 2,846,918	△ 4,084,241	△ 4,564,809	



(3) 貸借対照表の状況

(単位：千円)

資産の部					
科 目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
固定資産	29,704,846	29,770,602	29,842,311	31,300,142	31,170,031
有形固定資産	21,026,002	20,349,202	19,854,066	21,510,877	23,479,587
うち、土地	5,273,781	5,273,781	5,346,086	5,781,144	5,907,814
うち、建物	13,328,750	12,744,331	12,196,911	11,660,671	14,389,156
うち、構築物	308,171	279,054	264,370	786,551	877,027
うち、教育研究用機器備品	887,966	796,065	694,653	662,553	750,593
その他の固定資産	8,678,844	9,421,400	9,988,245	9,789,264	7,690,444
うち、減価償却引当特定資産	2,910,997	2,210,997	1,811,383	2,112,843	901,799
流動資産	4,686,935	4,835,161	5,328,252	4,144,727	5,574,495
うち、現金・預金	2,782,195	3,100,458	3,585,900	2,196,617	3,706,448
うち、有価証券	1,740,534	1,534,548	1,565,492	1,538,232	1,553,478
合 計	34,391,781	34,605,762	35,170,563	35,444,868	36,744,526
負債・基本金及び消費収支差額の部					
科 目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
負債	3,448,688	3,215,230	3,171,017	3,294,182	3,916,169
固定負債	1,762,156	1,666,531	1,562,919	1,478,690	2,179,433
うち、長期借入金	1,155,520	1,041,640	927,760	813,880	1,500,000
うち、退職給与引当金	606,636	624,891	635,159	664,810	679,433
流動負債	1,686,532	1,548,699	1,608,098	1,815,492	1,736,736
うち、前受金	1,225,922	1,104,020	1,183,809	1,256,631	1,205,127
基本金	31,900,974	33,498,764	34,846,464	36,234,927	37,393,166
第1号基本金	31,110,974	31,308,764	31,656,464	33,444,927	34,503,166
第2号基本金	300,000	1,700,000	2,700,000	2,300,000	2,400,000
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000
消費収支差額	△ 957,880	△ 2,108,232	△ 2,846,918	△ 4,084,241	△ 4,564,809
(何)年度消費支出準備金	0	0	0	0	0
翌年度繰越し消費収入超過額又は△翌年度繰越し消費支出超過額	△ 957,880	△ 2,108,232	△ 2,846,918	△ 4,084,241	△ 4,564,809
合 計	34,391,781	34,605,762	35,170,563	35,444,868	36,744,526
減価償却額の累計額の合計額	11,081,113	11,762,772	12,483,362	12,574,565	12,893,513
基本金未組入額	1,297,497	1,182,756	1,066,417	986,666	1,617,134

(4)財務比率表

(単位:%)

比率	算式(×100)	評価	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全国平均
①帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	3.2	5.8	8.0	2.0	8.6	5.2
(a)基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	96.1	96.6	97.0	97.3	95.9	97.1
(b)流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	277.9	312.2	331.3	228.3	321.0	245.9
(c)負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	11.1	10.2	9.9	10.2	11.9	14.4
②人件費率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	46.7	46.6	47.4	48.3	48.1	52.4
③教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	34.5	34.7	35.2	36.4	34.2	31.5
④管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	9.2	9.0	8.9	8.9	8.7	8.8
⑤消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	112.7	118.7	111.9	119.6	107.1	107.8
⑥学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	78.3	78.0	76.9	75.3	72.3	72.4
⑦寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5	2.2
⑧補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	14.6	14.7	14.8	13.6	14.1	12.8
⑨基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	—	14.1	20.6	17.8	18.1	14.7	12.1

(注)

1. 全国平均 平成26年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政より」
2. 財務比率の高低の評価は、次の通りです。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い — どちらともいえない

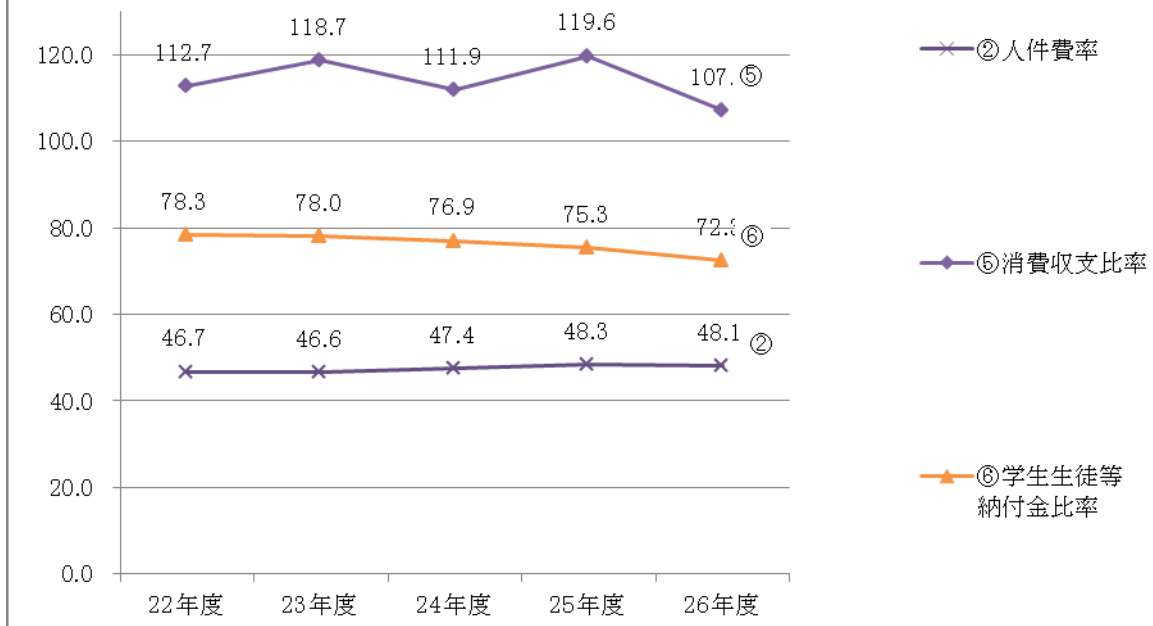
3. 自己資金＝基本金＋消費収支差額 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額
4. ①～⑨ 消費収支計算書関係比率

比率名	評価	分類
①帰属収支差額比率	△	自己資金が充実されているかを表します
②人件費率	▼	支出構成は適切であるかを表します
③教育研究経費比率	△	
④管理経費比率	▼	
⑨基本金組入率	—	
⑤消費収支比率	▼	収入と支出のバランスがとれているかを表します
⑥学生生徒納付金比率	—	収入構成がどうなっているかを表します
⑦寄付金比率	△	
⑧補助金比率	△	

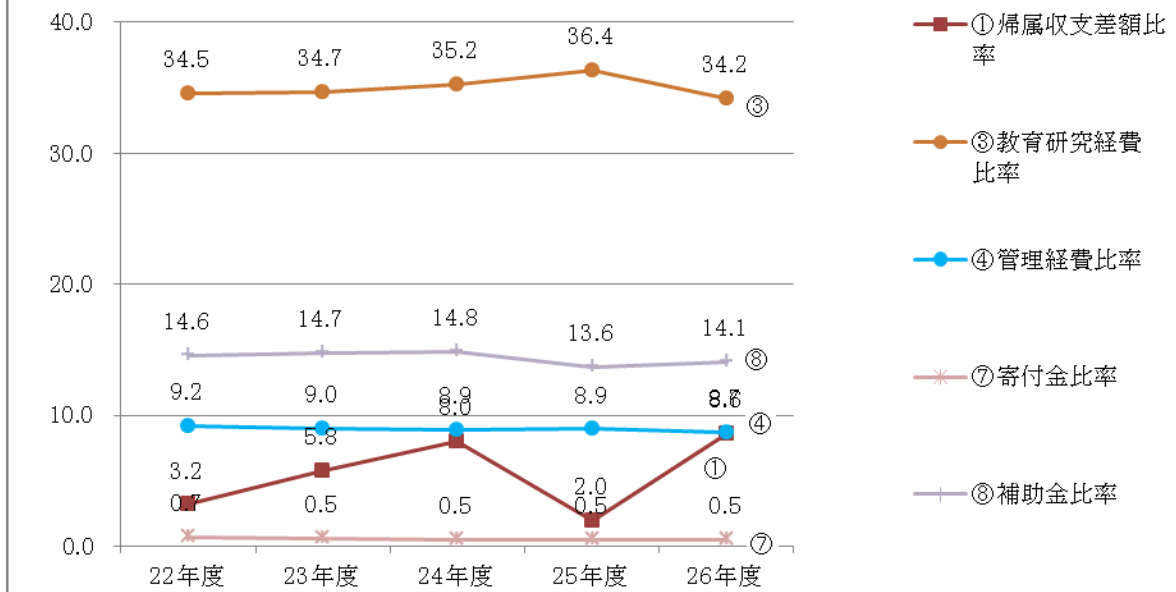
5. (a)～(c) 貸借対照表関係比率

比率名	評価	分類
(a)基本金比率	△	自己資金が充実されているかを表します
(b)流動比率	△	負債に備える資産が蓄積されているかを表します
(c)負債比率	▼	負債の割合がどうかを表します

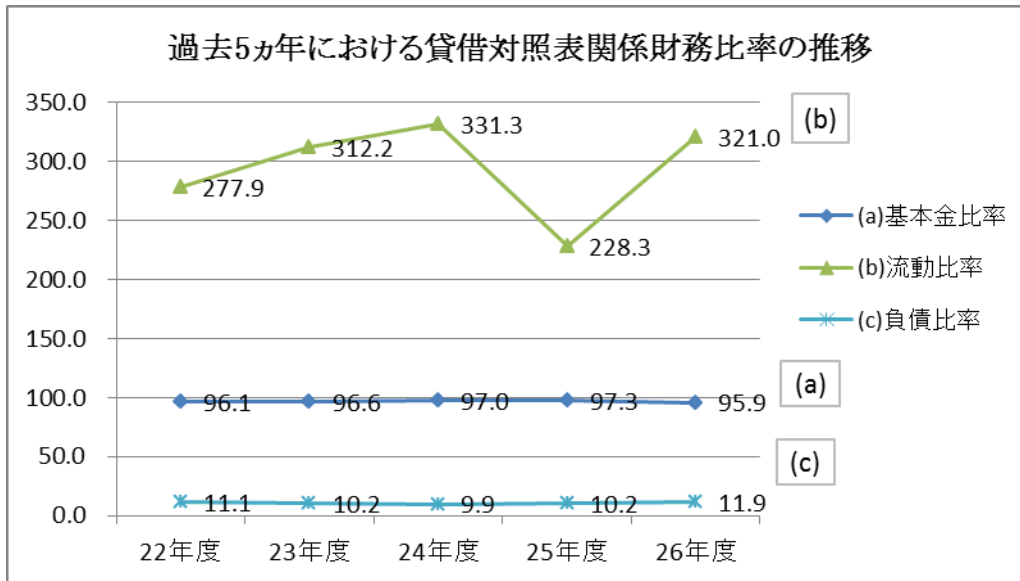
過去5か年における消費収支関係財務比率（1）



過去5か年における消費収支関係財務比率の推移（2）



- ① 帰属収支差額比率＝(帰属収入-消費支出)÷帰属収入
- ② 人件費比率＝人件費÷帰属収入
- ③ 教育研究経費比率＝教育研究経費÷帰属収入
- ④ 管理経費比率＝管理経費÷帰属収入
- ⑤ 消費収支比率＝消費支出÷消費収入
- ⑥ 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金÷帰属収入
- ⑦ 寄付金比率＝寄付金÷帰属収入
- ⑧ 補助金比率＝補助金÷帰属収入



(a) 基本金比率 = 基本金 ÷ 基本金要組入額
 (b) 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債
 (c) 負債比率 = 総負債 ÷ 自己資金